

生活保護充実 25条守れ 日比谷野音大集会に4千人超



「生活保護アクション 25条大集会」が28日、東京・日比谷野外音楽堂で開かれました。「生活保護制度が始まって以降、最大規模」という4千人超が参加し、生活保護制度と社会保障制度の根幹である憲法25条を守り、誰もが安心できる社会をつくらうと、確認し合いました。主催は同実行委員会。

共同代表の尾藤廣喜弁護士はあいさつで、「深刻な貧困の状況を改めるには、貧困の原因に合わせた最低賃金の大幅引き上げや基礎年金の引き上げ、医療費自己負担の引き下げと、生活保護の充実こそが必要だ」と強調。「9条と25条は車の両輪だ」と述べ、幅広い人たちが連帯し、25条の実質化を求めようと呼びかけました。

共同代表の井上英夫金沢大学名誉教授があいさつ。各地の保護利用者やソーシャルワーカー、年金生活者、非正規労働者などが訴えました。

日本共産党の清水忠史、堀内照文の両衆院議員と小池晃、田村智子、辰巳孝太郎の各参院議員が参加。小池議員があいさつし、安倍自公政権が財源を理由に保護費を削減するのは憲法25条違反だと批判し、「憲法無視の政府を倒すために野党は力を合わせて憲法を取り戻す」と述べました。

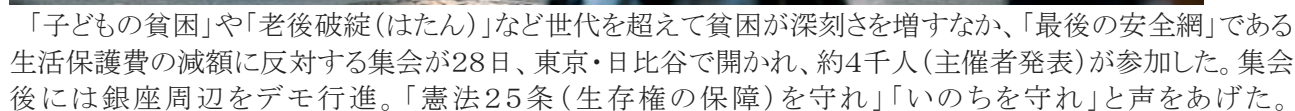
民主、維新、生活、社民各党の国会議員が参加しました。

実行委員会は同日、厚生労働省に、生活保護と社会保障のさらなる削減・改悪をしないように求める要望書を提出しました。



守ろう 25 条大集会の会場は満員の4000人超が、人間らしく生きたい！と集いました。さくらんぼは、中型バスで、24人が参加しました。きょうされん愛知支部からは約 50 人が参加しました。この後、生活保護裁判でさくらんぼを利用している障害当事者がステージで発言しました。

<http://apital.asahi.com/article/news/2015102800036.html>



生活保護の生活費にあたる「生活扶助」は、2013年度から段階的に実質6・5%分削減。戦後初めての大幅な減額となる。さらに家賃にあたる「住宅扶助」や、暖房費などにあたる「冬季加算」も今年度途中から減額されている。

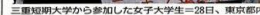
「国は憲法を守れ」とシュプレヒコールする参加者＝28日、東京・日比谷野外音楽堂

日本共産党の清水忠史、堀内照文の両衆院議員と小池晃、田村智子、辰巳孝太郎の各参院議員が参加。小池議員がいまださつ、安倍内相政権が財源を理由に憲法護衛を削減するのは憲法25条違反だと批判し、「憲法無視の政府を倒すために野党は力を合わせて憲法を取り戻す」と述べました。

日比谷野音 大集会に4千人超

「生活保護マシヨン」が始まって以降、最大規模となる25条委員会が28日、東京・日比谷野外音楽堂で開催された。生活保護制度の根幹である25条委員会をめぐって、誰もが安心して暮らせる社会をつくること、確

共同代表の尾藤廣喜弁護士はあいさつで、「深刻な貧困の状況を改めるには、貧困の原因に合わせた最低賃金の大幅引き上げや基礎年金の引き上げ、医療費自己負担の引き下げと、生活保護の充実こそが必要だ」と強調。「9条と25条は車の両輪だ」と述べ、幅広い



だけでなくすべての人

[illegible]

事より福祉が大事

[illegible]

10・25福祉削るな県民集会 1000人の怒り結集



17回を迎える「福祉予算削るな！福祉を金もうけに利用するな！愛知県民集会」が10月25日に開かれ、およそ1000人が結集した。実行委員長の基調報告に続きシーلزの代表が連帯挨拶、障害者、待機児を抱えるママ等が訴えた。

デモ行進では、「戦争する国絶対反対」「軍事増やすな、福祉・社会保障予算増やせ」など市民にアピールした。

名古屋で集会
安倍政権に抗議
「戦争する国に『福祉』などない！『今こそ活け』かそう！憲法9条、25条」。社会保障の充実、戦争法廃止などを求める「福祉予算を削るな！福祉を金もうけに利用するな！愛知県民集会」が25日、名古屋市中区で開かれ、福祉、保健、医療関係者ら1000人が怒りの声を上げました。

県保育団体連絡協議会や全国福祉保育労働組合東海地方本部など16団体でつくる実行委員会が主催。毎年秋に行われ、今年で17回目です。

石井一由（実行委員長）は主催者あいさつで「安倍政権は、多くの国民の反対の声を無視して憲法違反の戦争法を強行した。福祉に関わる者として、平和を守ることは社会的使命。憲法が恵つた社会実現、社会保障、社会福祉を大切に！愛知県民集会」を大切にする「愛知県民集会」が25日、名古屋市中区で開かれ、福祉、保健、医療関係者ら1000人が怒りの声を上げました。

各分野の人たちが舞台上に立ち「学生は高い学費、卒業後の奨学金返済に苦しんでいる。教育予算を増やして『生活保護費の引き下げは憲法9条違反。国を訴えよう』と訴えました。

「えん生（えんせい）権裁判の支援を」
「今春に生まれた子どもの保育園さがしに苦労している。国は軍事費を増やすのでなく子育て支援に予算を使え」などと訴えました。

参加者は「平和な社会で人間らしく生きる権利を憲法（うた）った憲法9条、25条を（職場から、地域から、日常生活から、活かす）社会を『平和』と謳（うた）ったボードを掲げ大きな歓声と拍手で採択。集会後、とんがり帽子にマント姿のハロウィーンの仮装をして繁華街のパレードし、買い物客らの注目を集めました。

軍事費より福祉に予算を



ハロウィーンの仮装をして訴える
保育士ら＝25日、名古屋市中区

2015/10/26 H 20:15

社会保障改悪へ“工程表”発表 財務省 外来時定額負担を導入

財務省は9日、2020年度までの財政健全化計画の期間中に実施すべき社会保障制度の「改革」案を、財政制度等審議会(財務相の諮問機関)に示しました。医療・介護・年金・生活保護など64項目にのぼる大改悪メニューです。

「改革」案は、外来受診を抑制するため、「かかりつけ医」以外を受診する場合「定額負担」を上乗せします。これは過去にも「外来時定額負担」として検討されましたが、「必要な受診まで妨げてしまう」として断念に追い込まれていたものです。風邪薬など市販品類似薬の保険給付外しと併せて17年の通常国会に法案を提出するとしています。

毎月の医療費負担に上限を設ける高額療養費制度についても、特例で低くしている高齢者の負担上限を現役並みに引き上げることを16年末までに制度設計します。難病患者・小児慢性特定疾患患者などを除く全病床について、光熱費相当の居住費を患者負担にすることも同年末までに行うとし、“患者追い出し”を進めます。

介護保険では、原則1割となっている利用者負担の2割への引き上げ▽介護保険制度で軽度者に給付している生活援助サービスや福祉用具貸与について原則自己負担化▽要介護1、2への通所介護サービスなどを介護保険から外し、自治体予算の範囲で行う仕組み(地域支援事業)に移行—を17年通常国会に法案を提出するとしています。今年度から始まった介護保険からの「要支援外し」に続くもので、要介護者からも介護保険サービスを取り上げるものです。

生活保護では、「能力に応じた就労」をしない利用者に対して「保護費の減額など」の措置を行うことを18年通常国会に法案提出するとしています。

政府の財政健全化計画では、「年金・医療等」の伸びを今後3年間で1.5兆円に抑える「目安」を盛り込み、高齢化などに伴う社会保障費の自然増分の徹底抑制を打ち出しました。この目標達成に向けて打ち出されたものです。

しんぶん赤旗 10月10日より

財務省の社会保障 制度改悪案から

- ◆「かかりつけ医」以外での受診に定額の上乗せ負担
- ◆高額療養費制度の高齢者向け特例の縮小
- ◆市販品類似薬の保険給付外し
- ◆介護保険の利用者負担を原則1割から2割に引き上げ
- ◆介護保険軽度者の生活援助や福祉用具貸与を自己負担化
- ◆介護保険で40～64歳は給与水準に応じた保険料負担
- ◆年金の支給開始年齢のさらなる引き上げ
- ◆能力に応じた就労をしない生活保護利用者の保護費減額